

# 令和元年度NPO活動促進に係る市町村調査及び庁内調査について

令和2年6月  
共同参画社会推進課

## I NPO活動促進に係る市町村調査

### 1 調査の目的

宮城県民間非営利活動促進基本計画の改定に当たり参考とするため実施

### 2 調査対象

県内35市町村

### 3 調査実施時期

令和2年2月～5月

### 4 調査方法

電子申請システムによるオンライン調査，電子メールによる調査

### 5 調査対象年度

令和元年度（協働実績等は平成29年度から令和元年度）

### 6 調査内容 ★印はH27年度調査と比較しているもの

(1)	★市町村職員全般のNPOに対する理解度について
(2)	★自治体内で活動するNPOの把握の状況について
(3)	★宮城県のNPO活動促進に係る施策の認知度
(4)	★自治体におけるNPO支援策の実施状況について (条例の制定，基本方針の策定，NPO支援施設の設置，理解促進，情報発信等の状況)
(5)	NPOへの理解促進として行っている取組について イ) 職員の理解を深めるために行っている取組 ロ) 住民の理解を深めるために行っている取組
(6)	★NPOとのパートナーシップ形成の促進について イ) 自治体に取り組むべきこと ロ) NPOに求めること
(7)	NPOとの協働について イ) 協働の有無 ロ) 協働を行った感想 ハ) 具体的な協働の実績 ニ) 協働を行っていない理由 ホ) 今後の協働の意向

(8)	★NPO 法人の設立認証等事務の権限移譲について イ) 権限移譲の考え方 ロ) 権限移譲を考えていない理由
(7)	★市町村が実施する NPO 活動促進施策に必要な県からの支援について

## 7 調査結果

※調査結果のうち、一部未回答の自治体については H27 年度調査と同様の回答として計上しています。

### (1) 市町村職員全般の NPO に対する理解度について

貴自治体において、職員全般の NPO に対する理解度は進んでいますか。

回答	R1		H27		H27-R1 増減
	回答数	構成比	回答数	構成比	
① 十分進んでいる	2	5.7%	1	2.9%	1
② やや進んでいる	12	34.3%	5	14.3%	7
③ あまり進んでいない	15	42.9%	21	60.0%	▲6
④ 進んでいない	3	8.6%	5	14.3%	▲2
⑤ わからない	3	8.6%	3	8.6%	-
計	35	100.0%	35	100.0%	-

○「③あまり進んでいない」が一番多く、続いて「②やや進んでいる」の回答が多かった。H27 年調査と比較すると、「①十分進んでいる」と「②やや進んでいる」を選んだ団体が 8 団体増え、「③あまり進んでいない」と「④進んでいない」を選んだ団体が 8 団体減ったことから、市町村職員全般の NPO に対する理解度は 5 年前よりも進んでいると考えられる。

#### 【回答選択の理由（記述回答）】

##### < 「①十分進んでいる」回答者 >

・ NPO と連携が取れており、恒常的な関わりがある。

##### < 「②やや進んでいる」回答者 >

・ H30 年度に実施したアンケートでは約 4 割の職員が「市民参画や協働の趣旨は理解しているがまだ業務で実践できていない」を選択したことから、具体的なアクションには至らないものの理解度についてはある程度進んでいると考えられる。

・ 前回調査では NPO との繋がりが始まったところであったが、近年新たな協働が増加している。

##### < 「③あまり進んでいない」回答者 >

・ 関係課以外の職員は NPO に携わる機会があまりないため

・ 行政と NPO との関わりは増えてきてはいるが、行政職員全体の理解度という観点ではあまり進んでいるとはいえない。

##### < 「④わからない」回答者 >

・ NPO 団体と関わりがある部署とそうでない部署があるため、理解度の差がでると思われる。

(2) 自治体内で活動する NPO についてどの程度把握していますか (複数回答可)。

回答	R1		H27	
	回答数	構成比	回答数	構成比
① 行政に対するニーズを把握している	3	5.8%	3	6.0%
② 活動内容を把握している	18	34.6%	18	36.0%
③ NPO の存在を把握している	24	46.2%	24	48.0%
④ 特に把握していない	7	13.5%	5	10.0%
計	52	100.0%	50	100.0%

○ 「③NPO の存在を把握している」が一番多く、続いて「②活動内容を把握している」の回答が多かった。把握の状況は H27 年調査とあまり変化していない。

**【回答選択の理由 (記述回答)】**

< 「①行政に対するニーズを把握している」, 「②活動内容を把握している」,  
「③NPO の存在を把握している」回答者 >

- ・ 行政と関わりがある NPO は活動内容を把握しているが、その他は団体名称の把握にとどまっている。
- ・ 条例にて登録制度を設けており、存在や活動情報を把握している。
- ・ 所属により関わる頻度に差があるため存在の把握までしかできていない。
- ・ NPO の定義が広く、一概には答えられないが、実際に協働している団体については把握している。
- ・ ニーズや内容を把握している団体もあるが、全体としては存在の把握にとどまっているものが多い。
- ・ 様々なイベントで交流があり、その際にお話を伺っている。
- ・ 市内の NPO 法人のデータベースが管理運営、公開されているため。
- ・ NPO 活動に関する定期的な調査等を行っておらず、NPO 担当及び事業関係課のみ部分的に把握している。

< 「④特に把握していない」回答者 >

- ・ NPO 法人に関する具体的な取り組みを実施していない。
- ・ NPO 団体が存在していない。

(3) 宮城県ではNPOの活動促進に係る施策を展開していますが、ご存じのものはありますか  
(複数回答可)

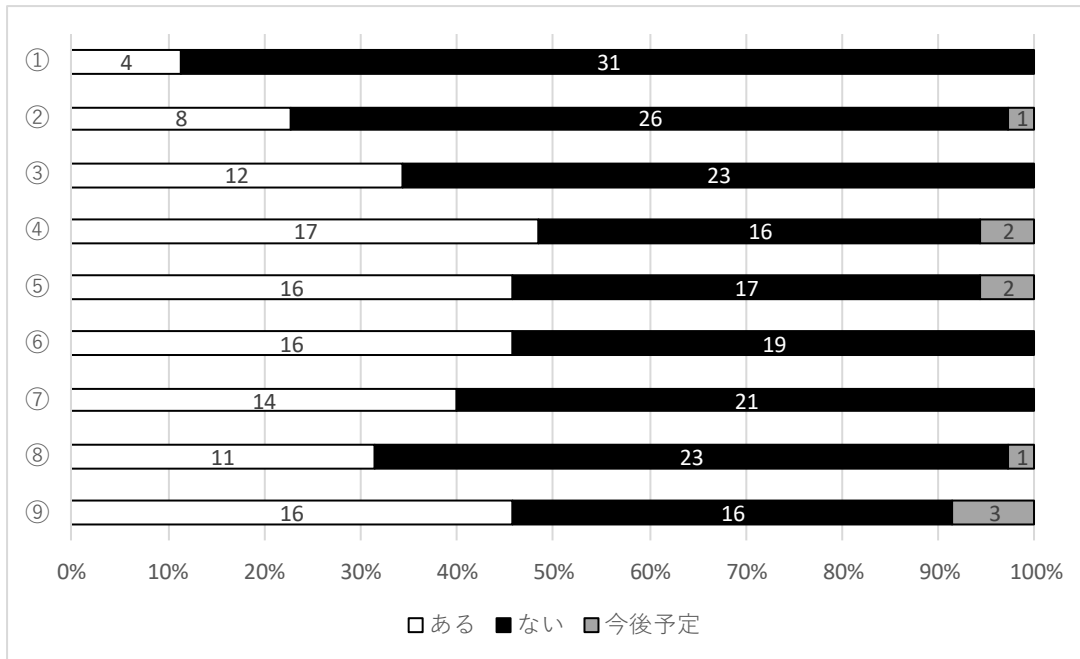
※割合は回答数÷回答者数(35)

回答	R1		H27	
	回答数	割合	回答数	割合
① NPOサポートローン事業	8	22.9%	3	8.6%
② 県有遊休施設等の有効利用によるNPOの拠点づくり事業	15	42.9%	14	40.0%
<b>③ みやぎNPOプラザの運営</b>	<b>31</b>	<b>88.6%</b>	<b>31</b>	<b>88.6%</b>
<b>④ みやぎNPO情報ネット</b>	<b>21</b>	<b>60.0%</b>	<b>24</b>	<b>68.6%</b>
⑤ NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	16	45.7%		
⑥ NPO等による心の復興支援事業	15	42.9%		
⑦ NPO活動促進(プロボノ)事業	11	31.4%		
計	117	-	72	-

○「③みやぎNPOプラザの運営」についてが一番認知度が高く、続いて「④みやぎNPO情報ネット」となっている。

(4) 自治体における NPO 支援策の実施状況についてお答えください。

項目	ある	ない	今後予定
① 条例の制定	4	31	
② 基本方針（指針・ガイドライン）の策定	8	26	1
③ NPO支援施設の設置	12	23	
④ NPOへの理解促進（広報等啓発・情報提供等）	17	16	2
⑤ NPOが必要とする情報発信	16	17	2
⑥ NPOの人材育成（講座・研修の実施等）	16	19	
⑦ 財政的支援制度	14	21	
⑧ NPO活動拠点の提供	11	23	1
⑨ 協働の推進	16	16	3
計	114	192	9



(参考) H27 調査結果 問：貴自治体における NPO 支援策として該当するものはありますか。

回答	ある	今後予定
① 条例の制定	4	1
② 基本方針（指針・ガイドライン）の策定	7	1
③ 業務委託実施	24	
④ 補助金・助成制度	13	1
⑤ 補助金・助成制度を除く支援策	6	1
⑥ 業務委託以外の協働実績	7	
	61	4

・ NPO 支援に関する条例については、仙台市，石巻市，登米市，柴田町の 4 団体が制定している。

(5) NPO への理解促進のために行っている取組について

注1) (4) 自治体における NPO 支援策の状況について「④NPO への理解促進（広報等啓発・情報提供等）」を選択した団体が回答（N=17）

注2) H27 の回答は④選択者に限って質問しているものではないため参考値

イ) 職員の理解を深めるために行っている取組はありますか（複数回答可）。

\*割合は回答数÷回答者数

回答	R 1		H27	
	回答数	割合	回答数	割合
①独自に研修等を行っている	7	41.2%	4	11.4%
②他の機関が開催する研修等に参加している	8	47.1%	9	25.7%
③行政とNPOの協働マニュアル等を作成している	3	17.6%	3	8.6%
④NPOに係るシンポジウム等を開催している	0	0.0%	0	0.0%
⑤特に行っていない	5	29.4%	3	8.6%
⑥その他	4	23.5%	5	14.3%
計	27	-	41	-

【その他の内容】・パンフレット等の設置 ・過去に研修を実施 ・市の広報や HP で毎月情報提供

・職員等を対象とした講義や活動紹介, 市民を対象としたセミナー等の報告書を内部イントラで情報提供している ・各団体主催事業への参画

○「①独自に研修を行っている」及び「②他の機関が開催する研修等に参加している」の選択が多くなっている。

ロ) 住民の理解を深めるために行っている取組はありますか（複数回答可）。

\*割合は回答数÷回答者数

回答	R 1		H27	
	回答数	割合	回答数	割合
①市町村広報誌で活動等を紹介している	9	52.9%	7	20.0%
②市民活動専門の広報誌を住民向けに発行している	6	35.3%	7	20.0%
③住民とNPOとの交流の場を設けている	5	29.4%	6	17.1%
④HPでNPOの活動状況や支援施策等の情報を提供している	7	41.2%	10	28.6%
⑤NPOに係るシンポジウム等を開催している	1	5.9%	3	8.6%
⑥住民を対象としたNPO講座を開催している	3	17.6%	6	17.1%
⑦特に行っていない	2	11.8%	16	45.7%
⑧その他	4	23.5%	3	8.6%
計	37	-	58	-

【その他の内容】・各種イベントを通じた連携 ・NPO が作成した広報誌の配布

・まちづくりポータルサイトへの掲出 ・チラシやパンフレットの庁舎内配架

○「①市町村広報誌で活動等を紹介している」が一番多く、続いて「④HP で NPO の活動状況や支援施策等の情報提供している」となっている。

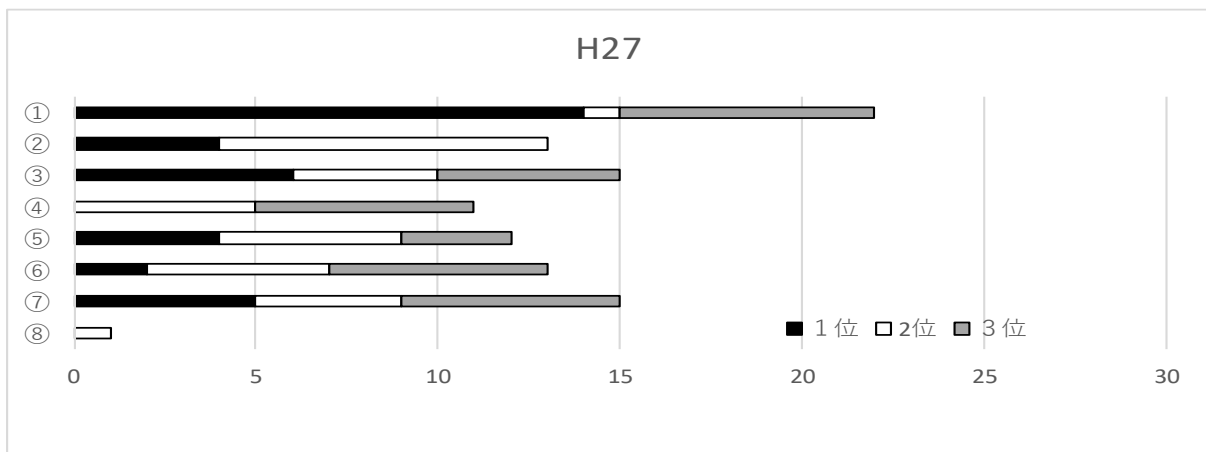
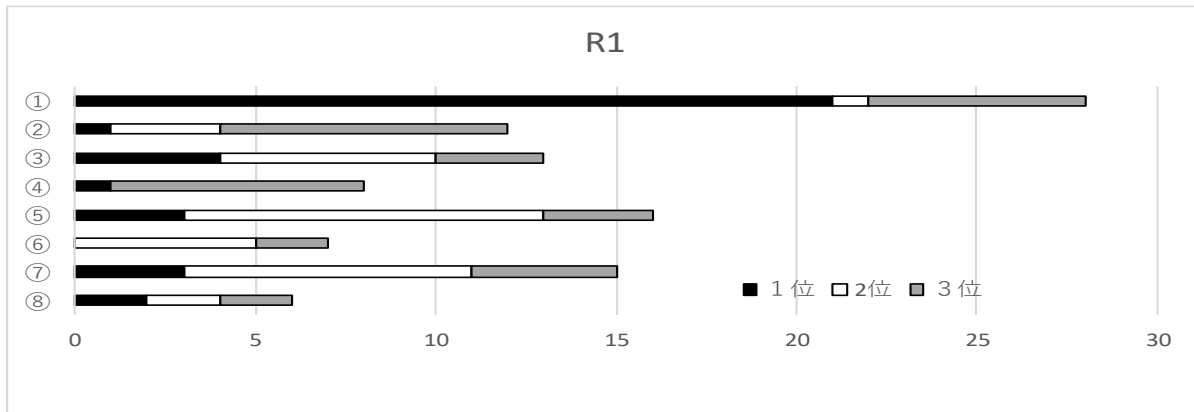
(6) NPO とのパートナーシップ形成の促進について

イ) 自治体に取り組むべきことで重要なことは何ですか（重要度の高い順に3つまで）。

回答	R1			H27		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
① 行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと	21	1	6	14	1	7
② 政策を立案する段階で情報の公開、提供に努めること	1	3	8	4	9	0
③ 政策立案に参加できるような機会を設けること	4	6	3	6	4	5
④ 各審議会や委員会等の委員に、NPO関係者を起用すること	1	0	7	0	5	6
⑤ NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること	3	10	3	4	5	3
⑥ NPOへの業務委託を推進すること	0	5	2	2	5	6
⑦ NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	3	8	4	5	4	6
⑧ その他	2	2	2	0	1	0
計	35	35	35	35	34	33

【その他の内容】・公民が連携しての事業展開 ・ NPO との協働

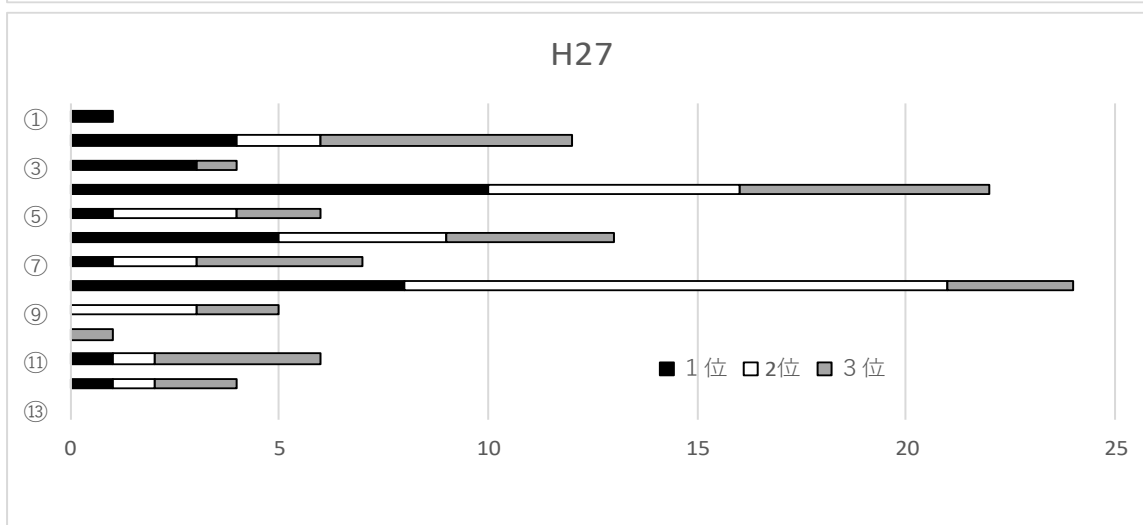
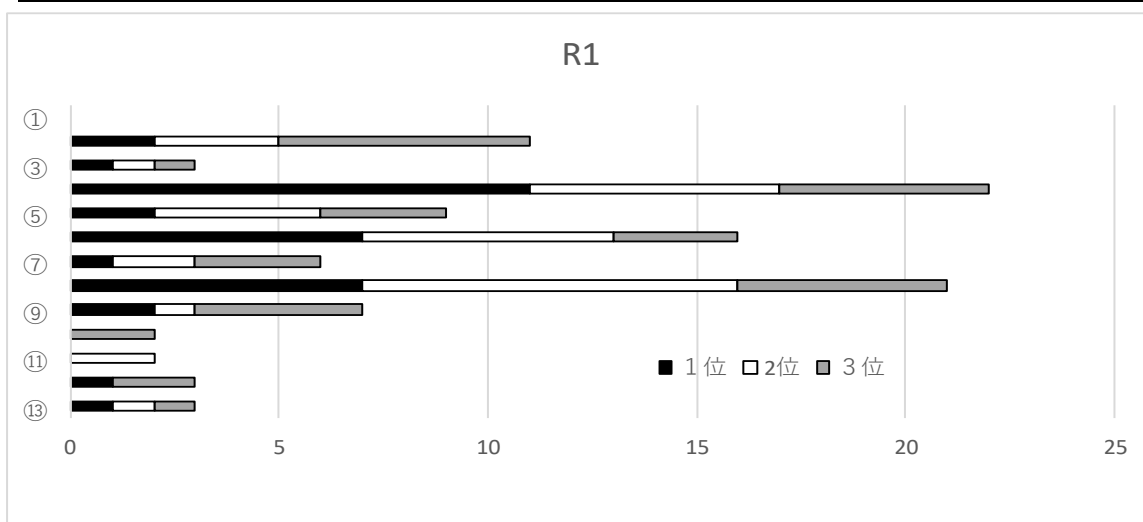
・ 市民と行政が共通の目標を掲げて、対等な立場で協力してまちづくり事業を実施すること



○ 「①行政職員一人ひとりが NPO に対する正しい理解を持つこと」が重要であるという回答が一番多く、続いて「⑦NPO と行政の結び手となる中間支援組織と連携すること」, 「③政策立案に参加できるような機会を設けること」となっている。

ロ) NPO に求めることは何ですか（重要度の高い順に3つまで）。

回答	R1			H27		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
① 法人格を取得していること	0	0	0	1	0	0
② 一定程度の活動の実績があること	2	3	6	4	2	6
③ 行政との連携の実績があること	1	1	1	3	0	1
④ 行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること	11	6	5	10	6	6
⑤ 事業を担うスタッフがそろっていること	2	4	3	1	3	2
⑥ 専門知識やノウハウを有していること	7	6	3	5	4	4
⑦ 団体の財政基盤が安定していること	1	2	3	1	2	4
⑧ 団体の組織運営が安定していること	7	9	5	8	13	3
⑨ 行政の制度やルールへの理解が深いこと	2	1	4	0	3	2
⑩ NPO間のネットワークの形成がなされていること	0	0	2	0	0	1
⑪ NPO以外の団体との連携によるネットワークの構築が可能なこと	0	2	0	1	1	4
⑫ 団体に関する情報が住民に広く提供されていること	1	0	2	1	1	2
⑬ その他	1	1	1	0	0	0
計	35	35	35	35	35	35





- 「⑧団体の組織運営が安定していること」が重要であるという回答が一番多く、続いて「④行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること」、「⑥専門知識やノウハウを有していること」の回答が多い結果となっている。
- 「①法人格の取得」や「⑩NPO 間のネットワーク形成がなされていること」を重要視するという回答は少ない結果となっている。

(7) NPO との協働について

イ) NPO との協働を行っていますか。

回答	回答数	構成比
①行っている	27	77.1%
②行っていない	8	22.9%
計	35	100.0%

ロ) (NPO との協働を)「①行っている」を選択の場合、協働を行った感想はどうでしたか。

回答	回答数	構成比
①期待どおりの成果があった	25	92.6%
②期待どおりの成果は得られなかった	2	7.4%
計	27	100.0%

**【協働を行った感想（記述回答）】**

<「①期待どおりの成果があった」回答者>

- ・行政だけでは対応出来ないサービスの提供や事業活動に広がりがあった。
- ・行政にはできないようなフットワークの軽い活動を多数実施してくれた。
- ・経費節減、住民の自発的な参加機会となるなどの成果があった。
- ・行政よりも柔軟な対応ができた。
- ・専門的な知見による発言を行っていただき、最終的な意思決定にも影響があった。
- ・例年イベント参加者から好評である。
- ・活動人口の創出から各事業への相互の参画が生まれている。

<「②期待どおりの成果は得られなかった」回答者>

- ・こちらの期待していたことに至らなかった。
- ・成果があったものと得られなかったものがあるが、事業の目指すところ（目的や効果）の共有化が困難な場合もあった。

- 協働を行った感想として、行政だけでは対応出来ないサービスの提供や事業活動に広がりがあったなど、「期待どおりの成果があった」との回答が92.6%を占めている。

ハ) 具体的な協働の実績について回答してください。

(H29, H30, R1 年度の①から⑧の区分毎の件数及び内容を回答) ※R1 年度は年度末見込

**【実績件数】**

	H29	H30	R1
①委託事業（指定管理含む）	652	688	685
②補助・助成等	294	291	286
③情報交換・意見交換	29	29	33
④政策・企画立案への参画	21	23	23
⑤共催・後援	393	428	380
⑥NPOを含めた実行委員会	56	56	56
⑦NPOとの事業協力	14	23	28
⑧その他NPOとの協力	10	10	10
計	1,469	1,548	1,501

**【具体的な内容（記述回答）】** 抜粋

< 「①委託事業（指定管理含む）」 >

- ・コミュニティセンター指定管理 ・公園管理委託 ・公園指定管理
- ・広報誌配布業務委託 ・観光案内業務委託 ・高齢者生きがい健康づくり推進事業
- ・外出支援サービス業務委託 ・父子手帳作成業務 ・生物多様性モニタリング調査

< 「②補助・助成」 >

- ・地域づくり交付金 ・商店街にぎわい事業 ・乗合タクシー-運行事業補助金
- ・協働まちづくり推進助成事業 ・地域型保育給付事業 ・夏祭り事業補助金

< 「③情報交換・意見交換」 >

- ・防災マップ・防災事業について ・町内会と市の懇談会 ・介護サービスの利用

< 「④政策・企画立案への参画」 >

- ・コミュニティセンター検討委員会 スポーツ推進委員会 ・地域づくり検討会議

< 「⑤共催・後援」 >

- ・各種スポーツ大会 ・各種コンサート, 定期演奏会 ・各種講座やイベント
- ・各種まつり ・町民文化祭

< 「⑥NPOを含めた実行委員会」 >

- ・各種まつり実行委員会 ・各種コンテスト実行委員会 ・観光協会

< 「⑦NPOとの事業協力」 >

- ・レクリエーションスポーツ教室 ・自治組織戦略体制整備モデル事業
- ・歴史フォーラム ・町有地草刈り事業

< 「⑧その他 NPO との協力」 >

- ・各種まつり ・育児相談、健康教育

二) (NPO との協働を)「②行っていない」を選択の場合、その理由は何ですか。

回答	回答数	構成比
①協働できる事業を所管していない	3	37.5%
②協働してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる	2	25.0%
③NPOの事務遂行能力や継続性に不安があり協働できない	0	—
④過去においてNPOと協働したことにより業務遂行に支障を来したことがある	0	—
⑤その他	3	—
計	8	100.0%

【その他の内容】・NPOが存在していない ・無回答

○NPO との協働を「②行っていない」とした回答理由は、「①協働できる事業を所管していない」、  
「②協働してみたいが相手となる NPO が存在しないと思われる」であり、NPO の業務遂行能力に  
関しての不安等の回答はなかった。

ホ) (NPO との協働を)「行っていない」を選択の場合、令和2年度以降に NPO と協働する意向はあり  
ますか。

回答	回答数	構成比
①NPOへの業務委託（指定管理含む）		
②NPOを対象とする補助・助成等		
③情報交換・意見交換		
④政策・企画立案への参画		
⑤共催・後援		
⑥実行委員会		
⑦事業協力		
⑧協働する予定はない	5	100.0%
⑨その他		
	5	100.0%

○現在協働を行っていない団体については、令和2年度以降の協働の意向について「⑧協働する予定  
はない」の回答であった。

(8) NPO 法人の設立認証等事務の権限移譲について

イ) 特定非営利活動法人の設立認証等の事務は県が所轄していますが、権限移譲により市町村においても所轄することができます。権限移譲についてどのように考えますか。

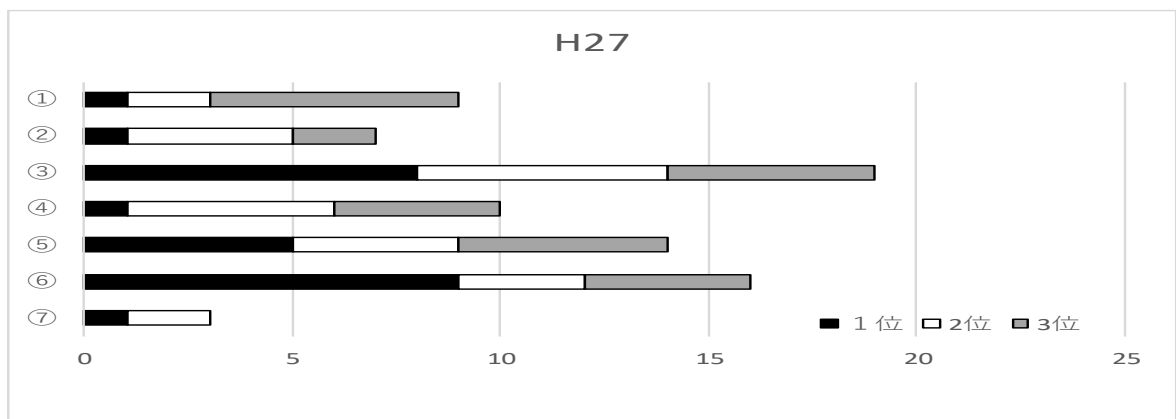
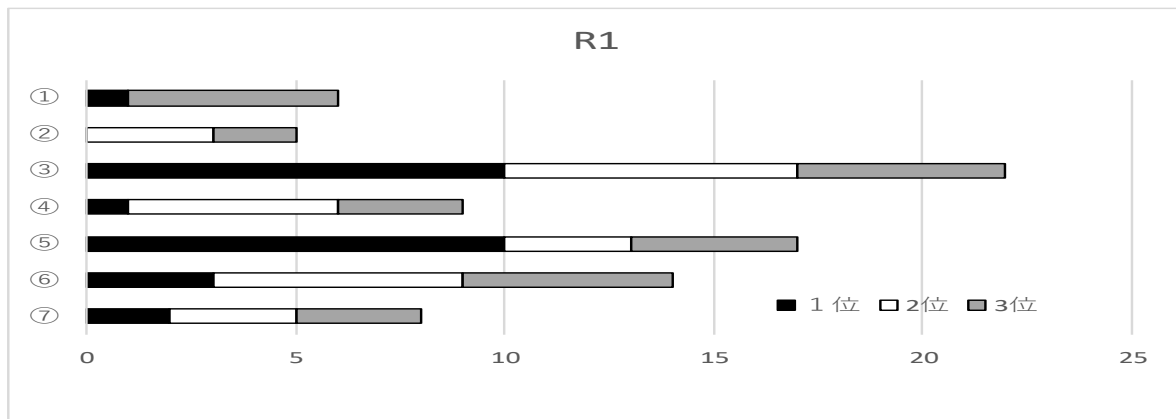
注) 仙台市は政令市のため除く。

回答	R1		H27	
	回答数	構成比	回答数	構成比
①権限移譲済み	3	8.8%	3	8.8%
②権限移譲を希望する	0	0.0%	0	0.0%
③検討中	1	2.9%	1	2.9%
④検討したい	3	8.8%	3	8.8%
<b>⑤権限移譲は考えていない</b>	<b>27</b>	<b>79.4%</b>	<b>27</b>	<b>79.4%</b>
計	34	100.0%	34	100.0%

○令和2年現在は大崎市，栗原市，登米市について権限移譲済みであり，権限移譲については考えていない団体が27団体，79.4%となっている。H27年度調査と変化していない。

ロ) (権限移譲を) 考えていない理由は何ですか (重要度の高い順に3つまで)。

回答	R1			H27		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
①権限委譲を受けてもNPOにメリットがない	1	0	5	2	2	6
②NPO法人とのパートナーシップ(連携)の形成には繋がらない	0	3	2	1	4	2
<b>③担当職員の配置が困難である</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>5</b>
④財政的負担が増加する	1	5	3	1	5	4
<b>⑤NPO法人の活動範囲は単一の市町村を越えることもあり、市町村が所轄するべきではない</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>5</b>
⑥NPO法人の設立認証申請が想定されない又は少ない	3	6	5	9	3	4
⑦その他	2	3	3	1	2	0
計	27	27	27	27	26	26

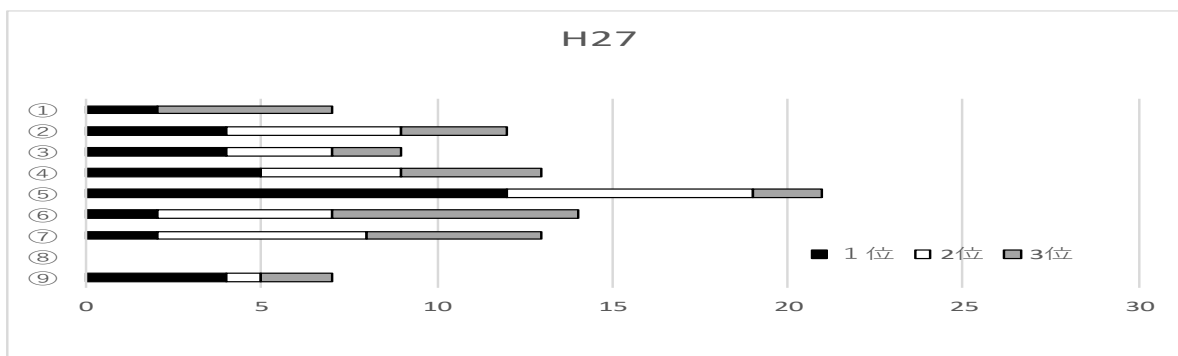
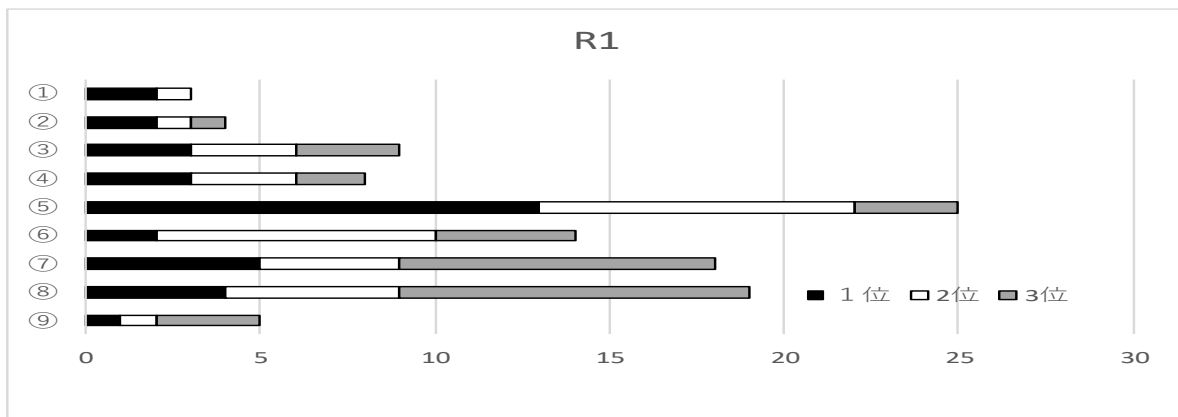


○権限移譲を考えていない理由としては、「③担当職員の配置が困難である」が一番多く、続いて「⑤NPO法人の活動範囲は単一の市町村を越えることもあり、市町村が所轄するべきではない」となっている。

(9) 市町村が実施する NPO 活動促進施策に必要な県からの支援は何ですか（必要性の高い順に3つまで）。

回答	R1			H27		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
①市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供	2	1	0	2	0	5
②NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣	2	1	1	4	5	3
③NPOに関する職員研修への県職員の派遣	3	3	3	4	3	2
④職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催	3	3	2	5	4	4
<b>⑤市町村が実施する財政的支援事業への補助</b>	<b>13</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>7</b>	<b>2</b>
⑥中間支援施設（市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等）の整備に関する情報提供	2	8	4	2	5	7
<b>⑦市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>5</b>
⑧特に必要な支援はない	4	5	10			
⑨その他	1	1	3	4	1	2
計	35	35	35	35	31	30

【その他の内容】・NPOの支援に関する情報交換 ・特定のNPOに対する情報提供の機会創出



○ 「⑤市町村が実施する財政的支援事業への補助」が一番多く、続いて「⑦市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供」, 「⑧特に必要な支援はない」となっている。

## Ⅱ NPO活動促進に係る庁内調査

### 1 調査の目的

宮城県民間非営利活動促進基本計画の改定に当たり参考とするため実施

### 2 調査対象

宮城県庁各課及び地方公所，県立学校

### 3 調査実施時期

令和2年2月～3月

### 4 調査方法

電子申請システムによるオンライン調査

### 5 調査対象年度

令和元年度（協働実績等は平成29年度～令和元年度）

### 6 調査内容

(1)	県事業のNPOへの業務委託の推進について イ) 委託事業の契約方法を決定する際に「(※) NPO 推進事業発注ガイドライン」に基づく推進事業として決定しているか ロ) NPO 推進事業として発注することを考慮していない理由
(2)	NPOとの協働について イ) NPOとの協働の有無 ロ) 協働を行った感想 ハ) 協働を行っていない理由 ニ) 今後の協働の検討
(3)	NPOとの協働の実績について

(※) NPO 推進事業発注ガイドライン

【目的】

NPO が公共的なサービスの提供、多様なコミュニティビジネスの展開、さらには新たな雇用機会の創出など、地域に根ざした活動により地域づくりの新しい担い手として期待されているところから、NPO と県とのパートナーシップの確立を目指し、県の事業の NPO への業務委託を推進するためにその発注手続きの適正化を図る。

【NPO 推進事業の選定基準】

次の要素を総合的に勘案し、NPO の特質である自主性・個性・先駆性等が必要とされ、特に NPO が実施することが適切であると認められる事業を選定する。

- ①地域に根ざした活動が必要な事業
- ②コミュニティビジネスの展開や地域の雇用創出等の効果が期待できる事業
- ③NPO 支援・促進のため象徴的・モデル的に実施することが望ましいと認められる事業

【NPO 推進事業に選定されるメリット】

- ①契約保証金の免除（契約金額が 500 万円以下）
- ②予定価格の事前公表
- ③前払金制度及び概算払制度活用の推進

【令和元年度 NPO 推進事業実施状況】

NO	事業名
①	宮城県森林インストラクター養成講座事業
②	みやぎ自然環境サポーター養成講座事業
③	農山村集落体制づくり支援事業
④	みやぎ防災林パートナーシップ事業
⑤	蕪栗沼河川管理業務
⑥	小田ダム管理費事業
⑦	北北上運河外環境保全事業
⑧	みやぎ県民大学推進事業
⑨	仮説住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

【NPO 推進事業数（直近 5 年の選定実績）】 ※事業選定年度の翌年度に事業が実施される

事業選定年度	H27	H28	H29	H30	R1
件数	8	8	7	9	9
担当課室数	4	5	3	5	5

7 回答数

150 件【回答率：44.2%（150 件/339 件）】

（総務部 9, 震災復興・企画部 6, 環境生活部 10, 保健福祉部 8, 経済商工観光部 21, 農政部 13, 水産林政部 6, 土木部 11, 教育庁 17, 県立学校 46, その他 3）



## 8 調査結果

### (1) 県事業のNPOへの業務委託の推進について

イ) 委託業務の契約方法を決定する際に「NPO 推進事業発注ガイドライン」に基づく推進事業として発注することを考慮していますか。

回答	回答数	構成比
①考慮している	13	8.7%
②事業内容により考慮している	53	35.3%
<b>③全く考慮していない</b>	<b>84</b>	<b>56.0%</b>
計	150	100.0%

ロ) NPO 推進事業として発注することを考慮していない理由は何ですか（複数回答可）。

\*割合は回答数÷回答者数（84）

回答	回答数	割合
<b>①委託できる事業を所管していない</b>	<b>72</b>	<b>85.7%</b>
②委託してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる	2	2.4%
③NPOの事務遂行能力や継続性に不安があり、委託できない		0.0%
④過去においてNPOに委託したことにより、業務遂行に支障を来したことがある。		0.0%
⑤NPO推進事業発注ガイドラインは承知していたが、内容を詳しく把握していない	3	3.6%
<b>⑥本調査で初めてNPO推進事業ガイドラインの存在を知った</b>	<b>10</b>	<b>11.9%</b>
⑦その他	3	3.6%
計	90	—

【その他の内容】・当該業務の履行に最適な事業者を選定 ・業務の内容が遂行できるかどうかで決定するため  
・価格及び企画提案を重視

○ガイドラインに基づく推進事業としての発注を全く考慮していないとの回答が56.0%を占め、考慮していない理由としては「①委託できる事業を所管していない」が一番多く、次いで「⑥本調査で初めてNPO 推進事業ガイドラインの存在を知った」となっている。

(2) NPO との協働について

イ) NPO との協働を行っていますか。

回答	回答数	構成比
①行っている	49	32.7%
②行っていない	<b>101</b>	<b>67.3%</b>
計	150	100.0%

回答	総務部	震災復興・企画部	環境生活部	保健福祉部	経済商工観光部	農政部	水産林政部	土木	教育庁	県立学校	その他	計
①行っている	2	3	5	6	12	2	2	7	6	4	0	49
②行っていない	7	3	5	2	9	11	4	4	11	42	3	101
回答者数	9	6	10	8	21	13	6	11	17	46	3	150

○震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部で、「①行っている」の回答割合が半数以上となっている。

ロ) (NPO との協働を)「①行っている」を選択の場合、協働を行った感想はどうでしたか。

回答	回答数	構成比
①期待どおりの成果があった	<b>47</b>	<b>95.9%</b>
②期待どおりの成果は得られなかった	2	4.1%
計	49	100.0%

○協働を行った感想として、業務の仕様や目的が効果的に達成されたなど、「①期待どおりの成果があった」との回答が95.9%を占めている。

**【協働を行った感想（記述回答）】**

<「①期待どおりの成果があった」回答者>

- ・団体の活動内容を知ることができ、今後 NPO との協働について具体的に検討する材料が得られた。
- ・委ねた事業を的確に実施した。                      ・それぞれ目的、目標を達成できた。
- ・毎年一定の成果が得られている。                      ・事業の目的達成の一助となった。
- ・行政では手の行き届きにくいきめ細かな支援が実施できた。
- ・住民に対しきめ細かな支援を実施できた。
- ・学校で行うことが難しい事務手続き等を円滑に進めるための支援・協力が得られた。
- ・県有施設の管理運営について、指定管理者制度により多様化する県民ニーズに効果的・効率的に対応することができた。
- ・協働を行うことで当課の事業推進に大変役立っていると感じる。

<「②期待どおりの成果は得られなかった」回答者>

- ・意思疎通の食い違いがあった。
- ・NPO の取組内容により難易度が異なるため、成果が得られない場合もある。

ハ) (NPO との協働を)「②行っていない」を選択の場合、その理由は何ですか(複数回答可)。

\*割合は回答数÷回答者数(101)

回答	回答数	割合
①協働できる事業を所管していない	93	92.1%
②協働してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる	5	5.0%
③NPOの事務遂行能力や継続性に不安があり、協働できない	3	3.0%
④過去においてNPOと協働したことにより、業務遂行に支障を来したことがある。		0.0%
⑤その他	3	3.0%
計	104	—

【その他の内容】・対象となりうる業務がない ・具体的にNPOだけを特定して連携する取組がない  
・現時点で事業の相手方としての予定がない

○NPO との協働を行っていない理由として、「①協働できる事業を所管していない」が一番多く回答者の91.2%を占め、続いて「②協働してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる」が5.0%となっている。

二) (NPO との協働を)「②行っていない」を選択の場合、令和2年度以降の協働の検討・予定はありますか(複数回答可)。

\*割合は回答数÷回答者数(101)

回答	回答数	割合
①NPOへの業務委託(指定管理含む)	2	2.0%
②NPOを対象とする補助・助成等	0	0.0%
③情報交換・意見交換	1	1.0%
④政策・企画立案への参画	0	0.0%
⑤共催・後援	0	0.0%
⑥実行委員会	0	0.0%
⑦事業協力	1	1.0%
⑧協働する予定はない	96	95.0%
⑨その他	2	2.0%
計	102	—

【その他の内容】・現時点において不明  
・まちづくりの観点で地域の住民などNPOと協働・連携することはありえるが、NPOであることをもってNPOとの協働について検討している取組はない

○現在協働を行っていない回答者においては、令和2年度以降の協働の予定について「⑧協働する予定はない」の回答が95.0%となっている。

(3) NPO との協働の実績について

(2) イ)において(NPO との協働を)「①行っている」を選択の場合、具体的な協働の実績について回答してください。(H29, H30, R1 年度の①から⑧の区分毎の件数及び内容を回答)

※R1 年度は年度末見込

① 委託事業(指定管理者制度による公共施設の管理運営を含む)

※行政が実施する事業のうち、その性質や内容から事業の有効性・効率性が向上すると認められる場合に、NPO にその事業の実施を委ねるもの及び指定管理者制度による公の施設の管理運営。

	H29	H30	R1
震災復興・企画部	3	3	3
環境生活部	23	24	24
保健福祉部	53	54	46
経済商工観光部	13	12	14
農政部	4	3	2
水産林政部	1	2	2
土木部	3	3	3
教育庁	8	9	9
県立学校	1	2	2
計	109	112	105

※うち指定管理	H29	H30	R1
震災復興・企画部			
環境生活部	6	6	6
保健福祉部	1	1	1
経済商工観光部			
農政部			
水産林政部			
土木部			
教育庁	5	5	5
県立学校			
計	12	12	12

【内容】・指定管理業務(宮城県民間非営利活動プラザ 他 11 件)

- ・調査研究業務(NPO 等の絆力を活かした復興支援事業(情報収集・提供事業)業務 他)
- ・イベント開催業務(NPO 等の絆力を活かした復興支援事業(マッチング・交流事業)業務 他)
- ・研修講師(養育里親更新研修業務 他 4 件) ・住民支援業務(地域コミュニティ再生支援業務 他)
- ・相談窓口業務(みやぎの女性活躍促進拠点モデル事業 他)
- ・封入封緘等簡易事務(宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業受益者アンケート業務 他)

○委託事業については、保健福祉部、環境生活部における業務が多くなっている。指定管理業務については、環境生活部、教育庁が多くなっている。

## ② 補助・助成等

※NPO の事業，研究等を育成，助長するために，行政が公益上必要があると認めた場合に補助するもの。

	H29	H30	R1
総務部	1	1	1
震災復興・企画部	2	2	2
環境生活部	10	10	9
保健福祉部	25	25	28
経済商工観光部	2	2	1
水産林政部	3	3	3
教育庁	3	3	3
計	46	46	47

【内容】・宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業 ・宮城県 NPO 等による心の復興支援事業  
 ・エコタウン形成地域協議会支援事業補助金 ・まちなか企業チャレンジャー支援事業  
 ・みやぎ地域復興支援助成事業 ・里親連合会運営費補助 ・要保護児童生活環境支援事業  
 ・次世代育成支援対策施設整備補助 ・森林育成事業 ・民間防火組織等育成事業  
 ・仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援による地域コミュニティ復興支援事業  
 ・明るい長寿社会づくり推進事業 ・介護人材確保支援事業 ・子育て女性等就職支援事業  
 ・宮城県介護従事者確保対策事業費補助金 ・うちエコ診断実施支援事業補助金

○補助・助成等については，保健福祉部，環境生活部における事業が多くなっている。

## ③ 情報交換・意見交換

※NPO から協働事業の提案を受けたり，県民ニーズや行政サービス，協働事業に関する意見を聞くこと，また，お互いの持つ情報を日常的に交換すること。意見交換会，フォーラム，ワークショップ等の開催等。

	H29	H30	R1
環境生活部	3	3	4
保健福祉部	7	10	10
経済商工観光部	3	2	4
土木部	3	3	2
県立学校	1	1	1
計	17	19	21

【内容】・被災地へのリハビリテーション支援 ・認知症対策推進の取組 ・児童虐待防止  
 ・環境 NPO、NGO 等の活動内容 ・産業人材育成，人手不足対策の取組 ・生活困窮者支援  
 ・ニホンジカ被害対策 ・子どもや若者の勤労観・職業観 ・グリーン購入推進 ・各種活動報告 他

#### ④ 政策・企画立案への参画

※行政が事業を企画立案する段階でNPOからの意見や提案を受けることにより、行政の事業にNPOの特性や専門性などを活かすこと。各種委員会や審議会等へのNPOの参画等。

	H29	H30	R1
環境生活部	6	6	6
保健福祉部	4	5	5
経済商工観光部		1	1
農政部	1	1	1
水産林政部		1	
県立学校	1	1	5
計	12	15	18

【内容】・宮城県民間非営利活動促進委員会 ・宮城県子ども・子育て会議

- ・宮城県次世代育成支援対策地域協議会 ・宮城県自然環境保全審議会 ・卸売市場審議会
- ・伊豆沼・内沼自然再生協議会 ・蒲生干潟自然再生協議会 ・総合的なアルコール健康障害対策
- ・介護予防に関する事業評価・市町村支援 ・文化芸術振興審議会
- ・被災農地復旧後の土地利用計画策定のワークショップファシリテーター
- ・宮城県次世代育成支援対策地域協議会 ・地域パートナーシップ会議（高校） 他

#### ⑤ 共催・後援

※NPOと行政が主催者となりイベント等の企画や運営、実施に当たること。また、NPOが行う事業でその趣旨等が行政の目的と合致する場合、「宮城県」「宮城県教育委員会」等の後援名義の使用を認めて事業を支援すること。

	H29	H30	R1
震災復興・企画部	21	21	20
環境生活部	23	22	23
保健福祉部	36	36	31
経済商工観光部	4	10	9
水産林政部	1	2	1
土木部			1
教育庁	282	306	261
計	367	397	346

【内容】・各種スポーツ少年団交流大会 ・交流会 ・駅伝競走大会 ・東北こども博

- ・とうほくNPOフォーラム ・各種アンサンブルコンテスト ・各種吹奏楽コンテスト
- ・すばらしいみやいを創る運動「県民のつどい」 ・情報教育シンポジウム 他

○共催・後援については、教育庁（生涯学習課，義務教育課，スポーツ健康課）が多く，児童生徒対象のコンテストや，各種スポーツ大会，演奏会や講演会等の各種イベントに関する後援が多い。

## ⑥ NPO を含めた実行委員会

※NPO と行政，場合によっては企業など，それ以外の主体が新しい一つの組織を立ち上げ，そこが主催者となって事業を行う形態。

	H29	H30	R1
震災復興・企画部		1	1
環境生活部	1	1	1
保健福祉部	1	1	1
経済商工観光部	1		
土木部	1	1	
県立学校			1
計	4	4	4

【内容】・東京2020オリンピック聖火リレー宮城県実行委員会 ・キャリア教育推進会議

- ・仙南地区「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会
- ・地域貢献組織育成事業推進委員会 ・「ダメだっっちゃ温暖化」宮城県民会議
- ・「全国運河サミット in みやぎ」実行委員会

## ⑦ NPO との事業協力

※NPO と行政のそれぞれの特性を活かす役割分担を協定書などで取り決め，一定期間，継続的な関係のもとで事業を協力して行うこと。

	H29	H30	R1
震災復興・企画部	1	1	1
環境生活部	4	4	4
保健福祉部		1	1
経済商工観光部	1	1	1
水産林政部	1	1	1
土木部	3	3	3
県立学校	1	1	2
計	11	12	13

【内容】・地域の課題探求，ワークショップ開催（高校まちづくりゼミ）

- ・「イクボス」普及啓発（みやぎイクボス同盟） ・ものづくり実践指導支援（実習）
- ・認定こども園への移行希望園への講師派遣（認定こども園アドバイザー派遣事業）
- ・ボランティア損害保険加入，物品支給及び表彰制度等（みやぎスマイルプログラム） 他

⑧ その他 NPO との協力

	H29	H30	R1
環境生活部	4	4	4
保健福祉部	1	1	1
土木	1	1	1
県立学校			1
計	6	6	7

- 【内容】・環境教育支援プログラム集への掲載協力 ・新任担当者向けグリーン購入研修会開催協力
- ・県有遊休施設等の有効活用による NPO の拠点づくり事業
  - ・ストップ温暖化センターみやぎ運営委員会オブザーバー
  - ・電子商取引授業の講師派遣及び店舗開設事務協力 ・要保護児童の一次保護及び措置入所対応
  - ・市民活動団体や自治会等の参加による河川敷の除草や清掃



### Ⅲ NPO活動促進に係る市町村調査及び庁内調査からの考察

#### 【市町村調査より】

- 市町村行政職員のNPOに対する理解を高めるため、研修やNPOの活動実態等の情報公開、交流・意見交換が実施されており、自治体のNPOに対する理解度は5年前と比較し進んでいる。一方で、「行政とNPOとの関わりは増えてきているが行政職員全体としての理解度としてはあまり進んでいない」、「関係課以外の職員はNPOと携わる機会があまりない」等、自治体内の各部署により差があるという意見もあり、職員全体の連携に対する関心が課題となっている。今後もNPO理解促進のための取組を推進していくことが必要である。
- 行政の協働の相手方として、各分野の専門知識や企画立案・事業遂行能力等とともに、NPOの組織運営体制や財政基盤の安定が求められていることから、NPOの組織としての人材育成や基盤強化が必要である。
- 市町村の7割以上がNPOとの協働を行っており、その殆どが期待どおりの成果があったと評価している。地域の様々な課題を解決するためには多様な主体との連携により補完しながら取り組むことが重要である。
- 市町村が求める県の支援としては、「財政的支援」が最も多いが、県の施策やNPO支援を進める上でのノウハウに関する情報提供を求める意見も多い。県は市町村に対し積極的に市町村がNPO活動促進施策を進めるための情報提供をするとともに、市町村と連携しながら協働を促進していく必要がある。

#### 【庁内調査より】

- 県事業のNPOへの業務委託が進んでおらず、「NPO推進事業発注ガイドライン」については、「全く考慮していない」との回答が半数を占めることから、今後も行政職員の周知を図るとともに、それぞれの事業についてNPOとの協働に向けた取組を検討する機会の創出が必要である。
- NPOとの協働を行っている部署は多くないものの、継続的な協働が行われている部署については、殆どが各事業等の目的達成等の成果が得られているとのことから、NPOとの協働に関する成果等についての情報発信が必要である。


[サイトマップ](#)

 文字の大きさ 大 中 小 色 標準 黒 青 黄

## NPO活動促進に係る市町村調査

### 回答内容の入力

#### 操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要事項を入力した後、「回答内容確認」ボタンをクリックしてください。

**必須** マークがある項目は、必ず入力してください。

また、機種依存文字は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「回答一時保存確認」ボタンをクリックしてください。  
ただし、選択した添付ファイルに関しては一時保存されません。

メールアドレス <b>必須</b>	システムから発信されるメールを受信するために、パソコンまたは携帯電話・スマートフォンのメールアドレスを入力してください。 確認用の欄には、同じメールアドレスをもう一度入力してください。 パソコン用 <input type="text"/> パソコン確認用 <input type="text"/> 携帯電話・スマートフォン用 <input type="text"/> 携帯電話・スマートフォン確認用 <input type="text"/> <small>※パソコンと携帯電話・スマートフォンの両方に入力された場合は、両方のメールアドレス宛てにメールが送信されます。          ※携帯電話・スマートフォンの場合、ドメイン指定受信を設定されている方は「elg-front.jp」を受信できるよう指定してください。</small>
<b>回答者属性</b>	
市町村名 <b>必須</b>	※〇〇市、××町とお答えください。 悪い例) 仙台、蔵王町役場 等 10文字以下で入力してください。 <input type="text"/>
所属(部・局)	※部局がない市町村は空欄としてください ※部局両方ある場合は、この欄に両方記載してください <input type="text"/>
所属(課・室) <b>必須</b>	<input type="text"/>
所属(係・班) <b>必須</b>	<input type="text"/>
担当者(役職) <b>必須</b>	<input type="text"/>
担当者(氏名) <b>必須</b>	<input type="text"/>
電話番号 <b>必須</b>	※「半角数字」、「- (ハイフン) 区切」 例) 022-123-4567 11文字以上13文字以下で入力してください。 <input type="text"/>
本調査における「NPO」とは、特定非営利活動法人の他、任意の市民団体、町内会や自治会等の地縁団体、公益法人、社会福祉法人、協同組合、一般社団法人、一般財団法人等、市民が自主的・自発的に組織した社会的・公益的な活動を行う団体を含めます。	

<p>問1-1 <b>必須</b></p>	<p>貴自治体において、職員全般のNPOに対する理解度は進んでいますか。</p> <p><input type="radio"/> 十分進んでいる  <input type="radio"/> やや進んでいる  <input type="radio"/> あまり進んでいない  <input type="radio"/> 進んでいない  <input type="radio"/> わからない</p>
<p>問1-2</p>	<p>問1-1の選択を選んだ具体的な理由を記載願います。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問2-1 <b>必須</b></p>	<p>貴自治体で活動するNPOについてどの程度把握していますか。(複数選択可)</p> <p><input type="checkbox"/> 行政に対するニーズを把握している  <input type="checkbox"/> 活動内容を把握している  <input type="checkbox"/> NPOの存在を把握している  <input type="checkbox"/> 特に把握していない</p>
<p>問2-2</p>	<p>問2-1の選択を選んだ具体的な理由を記載願います。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問3 <b>必須</b></p>	<p>宮城県ではNPOの活動促進に係る施策を展開していますが、ご存知のものはありますか。 (複数選択可)</p> <p><input type="checkbox"/> NPOサポートローン事業  <input type="checkbox"/> 県有遊休施設等の有効利用によるNPOの拠点づくり事業  <input type="checkbox"/> 民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)の運営  <input type="checkbox"/> みやぎNPO情報ネット  <input type="checkbox"/> NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業  <input type="checkbox"/> NPO等による心の復興支援事業  <input type="checkbox"/> NPO活動促進(プロボノ)事業</p>
<p><b>問4 貴自治体におけるNPO支援策の実施状況についてお答えください</b></p>	
<p>問4-1 <b>必須</b></p>	<p>条例の制定</p> <p><input type="radio"/> ある  <input type="radio"/> 今後予定している  <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-2 <b>必須</b></p>	<p>基本方針(指針、ガイドライン)の策定</p> <p><input type="radio"/> ある  <input type="radio"/> 今後予定している  <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-3 <b>必須</b></p>	<p>NPO支援施設の設置</p> <p><input type="radio"/> ある  <input type="radio"/> 今後予定している  <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-4 <b>必須</b></p>	<p>NPOへの理解の促進(広報等啓発・情報提供等)</p> <p><input type="radio"/> ある  <input type="radio"/> 今後予定している  <input type="radio"/> ない</p>
	<p>NPOが必要とする情報の発信</p>

<p>問4-5 <b>必須</b></p>	<p><input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 今後予定している <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-6 <b>必須</b></p>	<p>NPOの人材育成(講座・研修の実施等)</p> <p><input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 今後予定している <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-7 <b>必須</b></p>	<p>財政的支援制度</p> <p><input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 今後予定している <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-8 <b>必須</b></p>	<p>NPO活動拠点の提供</p> <p><input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 今後予定している <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-9 <b>必須</b></p>	<p>協働の推進</p> <p><input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 今後予定している <input type="radio"/> ない</p>
<p>問4-10</p>	<p>その他の支援策がありましたら記載願います。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>
<p><b>問5 問4-4「NPOへの理解の促進(広報等啓発・情報提供等)」で「ある」又は「今後予定」を選択した方に質問します。</b></p>	
<p>問5-1 <b>必須</b></p>	<p>貴自治体において、職員の理解を深めるために行っている取組はありますか (複数選択可)</p> <p><input type="checkbox"/> 独自に研修等を実施している <input type="checkbox"/> 他の機関が開催する研修等に参加している <input type="checkbox"/> 行政とNPOの協働マニュアル等を作成している <input type="checkbox"/> NPOに係るシンポジウム等を開催している <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> その他</p> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>
<p>問5-2 <b>必須</b></p>	<p>貴自治体において、住民のNPOへの理解を深めるために行っている取組はありますか (複数選択可)</p> <p><input type="checkbox"/> 市町村広報誌で活動等を紹介している <input type="checkbox"/> 市民活動専門の広報誌を住民向けに発行している <input type="checkbox"/> 住民とNPOの交流の場を設けている <input type="checkbox"/> ホームページでNPOの活動状況や支援状況等の情報を提供している <input type="checkbox"/> NPOに係るシンポジウム等を開催している <input type="checkbox"/> 住民を対象としたNPO講座を開催している <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> その他</p>

	<p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<b>問6 NPOとのパートナーシップ形成を進める上で自治体に取り組むべきことで重要なことは何ですか</b>	
<p>問6-1 <b>必須</b></p>	<p>以下の中で1番重要と思うものをお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと</li> <li><input type="radio"/> 政策を立案する段階で情報の公開、提供に努めること</li> <li><input type="radio"/> 政策立案に、参加できるような機会を設けること</li> <li><input type="radio"/> 各審議会や委員会等の委員に、NPO関係者を起用すること</li> <li><input type="radio"/> NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること</li> <li><input type="radio"/> NPOへの業務委託を推進すること</li> <li><input type="radio"/> NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問6-2 <b>必須</b></p>	<p>以下の中で2番目に重要と思うものをお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと</li> <li><input type="radio"/> 政策を立案する段階で情報の公開、提供に努めること</li> <li><input type="radio"/> 政策立案に、参加できるような機会を設けること</li> <li><input type="radio"/> 各審議会や委員会等の委員に、NPO関係者を起用すること</li> <li><input type="radio"/> NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること</li> <li><input type="radio"/> NPOへの業務委託を推進すること</li> <li><input type="radio"/> NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問6-3 <b>必須</b></p>	<p>以下の中で3番目に重要と思うものをお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと</li> <li><input type="radio"/> 政策を立案する段階で情報の公開、提供に努めること</li> <li><input type="radio"/> 政策立案に、参加できるような機会を設けること</li> <li><input type="radio"/> 各審議会や委員会等の委員に、NPO関係者を起用すること</li> <li><input type="radio"/> NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること</li> <li><input type="radio"/> NPOへの業務委託を推進すること</li> <li><input type="radio"/> NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<b>問7 NPOとのパートナーシップ形成を進める上でNPOに求めることは何ですか。</b>	
<p>問7-1 <b>必須</b></p>	<p>以下の中で1番重要と思うものをお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 法人格を取得していること</li> <li><input type="radio"/> 一定程度の活動の実績があること</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 行政との連携の実績があること</li> <li><input type="radio"/> 行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること</li> <li><input type="radio"/> 事業を担うスタッフが揃っていること</li> <li><input type="radio"/> 専門知識やノウハウを有していること</li> <li><input type="radio"/> 団体の財政基盤が安定していること</li> <li><input type="radio"/> 団体の組織運営が安定していること</li> <li><input type="radio"/> 行政の制度やルールへの理解が深いこと</li> <li><input type="radio"/> NPO間のネットワークの形成がなされていること</li> <li><input type="radio"/> NPO以外の団体との連駅によるネットワークの構築が可能なこと</li> <li><input type="radio"/> 団体に関する情報が住民に広く提供されていること</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%; text-align: center;"> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">↑</span>  <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">↓</span> </div>
<p><b>問7-2</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で2番目に重要と思うものをお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 法人格を取得していること</li> <li><input type="radio"/> 一定程度の活動の実績があること</li> <li><input type="radio"/> 行政との連携の実績があること</li> <li><input type="radio"/> 行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること</li> <li><input type="radio"/> 事業を担うスタッフが揃っていること</li> <li><input type="radio"/> 専門知識やノウハウを有していること</li> <li><input type="radio"/> 団体の財政基盤が安定していること</li> <li><input type="radio"/> 団体の組織運営が安定していること</li> <li><input type="radio"/> 行政の制度やルールへの理解が深いこと</li> <li><input type="radio"/> NPO間のネットワークの形成がなされていること</li> <li><input type="radio"/> NPO以外の団体との連駅によるネットワークの構築が可能なこと</li> <li><input type="radio"/> 団体に関する情報が住民に広く提供されていること</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%; text-align: center;"> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">↑</span>  <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">↓</span> </div>
<p><b>問7-3</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で3番目に重要と思うものをお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 法人格を取得していること</li> <li><input type="radio"/> 一定程度の活動の実績があること</li> <li><input type="radio"/> 行政との連携の実績があること</li> <li><input type="radio"/> 行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること</li> <li><input type="radio"/> 事業を担うスタッフが揃っていること</li> <li><input type="radio"/> 専門知識やノウハウを有していること</li> <li><input type="radio"/> 団体の財政基盤が安定していること</li> <li><input type="radio"/> 団体の組織運営が安定していること</li> <li><input type="radio"/> 行政の制度やルールへの理解が深いこと</li> <li><input type="radio"/> NPO間のネットワークの形成がなされていること</li> <li><input type="radio"/> NPO以外の団体との連駅によるネットワークの構築が可能なこと</li> <li><input type="radio"/> 団体に関する情報が住民に広く提供されていること</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%; text-align: center;"> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">↑</span>  <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">↓</span> </div>
<p><b>問8</b> <b>必須</b></p>	<p>貴自治体ではNPOとの協働を行っていますか。 ※協働の定義につきましては、調査要領の5を参照願います。</p>

	<input type="radio"/> 行っている <input type="radio"/> 行っていない
<b>問9 問8で「行っている」を選択された方に質問します</b>	
<b>問9-1</b> <b>必須</b>	NPOとの協働を行った感想はどうでしたか <input type="radio"/> 期待どおりの成果があった <input type="radio"/> 期待どおりの成果は得られなかった
<b>問9-2</b> <b>必須</b>	問9-1で選択した回答となった理由・原因を記入してください <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
以下、問17までは、問8で「行っている」を選択された方に質問します。別途送付しているエクセル様式1の集計値に合わせて回答してください。実績がない場合は「0」と記入してください。	
<b>問10 貴自治体における「NPOへの業務委託」(指定管理者制度による公共施設の管理運営を含む)の実績件数を記載願います。</b>	
<b>問10-1</b> <b>必須</b>	平成29年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問10-2</b> <b>必須</b>	平成30年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問10-3</b> <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) <input type="text" value="0"/> 件
<b>問11 貴自治体における「NPOを対象とする補助・助成等」の実績件数を記載願います。</b>	
<b>問11-1</b> <b>必須</b>	平成29年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問11-2</b> <b>必須</b>	平成30年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問11-3</b> <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) <input type="text" value="0"/> 件
<b>問12 貴自治体における「NPOとの情報交換・意見交換」の実績件数を記載願います。</b>	
<b>問12-1</b> <b>必須</b>	平成29年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問12-2</b> <b>必須</b>	平成30年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問12-3</b> <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) <input type="text" value="0"/> 件
<b>問13 貴自治体における「NPOの政策・企画立案への参画」の実績件数を記載願います。</b>	
<b>問13-1</b> <b>必須</b>	平成29年度 <input type="text" value="0"/> 件
<b>問13-2</b> <b>必須</b>	平成30年度 <input type="text" value="0"/> 件

問13-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問14 貴自治体における「NPOへの共催・後援」の実績件数を記載願います。</b>	
問14-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問14-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問14-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問15 貴自治体における「NPOを含めた実行委員会」の実績件数を記載願います。</b>	
問15-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問15-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問15-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問16 貴自治体における「NPOとの事業協力」の実績件数を記載願います。</b>	
問16-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問16-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問16-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問17 貴自治体における「その他NPOとの協働」の実績件数を記載願います。</b>	
問17-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問17-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問17-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
別紙様式1を添付願います。 <b>必須</b>	登録できるファイルのサイズは、9.76(MB) までです。 登録できるファイルの種類は、 Microsoft Excel(xls,xlsx) です。 <input type="text"/> 参照...
<b>以下、問18・19は、問8で「行っていない」を選択された方に質問します</b>	
問18 <b>必須</b>	貴自治体でNPOとの協働を行っていない理由は何ですか。 (複数回答可)



	<p> <input type="checkbox"/> 協働できる事業を所管していない  <input type="checkbox"/> 協働してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる  <input type="checkbox"/> NPOの事務遂行能力に不安があり、協働できない  <input type="checkbox"/> 過去においてNPOと協働したことにより、業務遂行に支障を来たしたことがある  <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p><b>問19</b> <b>必須</b></p>	<p>令和2年度以降にNPOとの協働について検討している形態はありますか</p> <p> <input type="checkbox"/> NPOへの業務委託(指定管理者制度による公共施設の管理運営を含む)  <input type="checkbox"/> NPOを対象とする補助・助成等  <input type="checkbox"/> 情報交換・意見交換  <input type="checkbox"/> 政策・企画立案への参画  <input type="checkbox"/> 共催・後援  <input type="checkbox"/> 実行委員会  <input type="checkbox"/> 事業協力  <input type="checkbox"/> 協働する予定はない  <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p><b>問20</b> <b>必須</b></p>	<p>特定非営利活動法人の設立認証等の事務は県が所管していますが、権限移譲により市町村においても所管することができます。権限移譲についてどのように考えますか</p> <p> <input type="radio"/> 権限移譲済み  <input type="radio"/> 権限移譲を希望する  <input type="radio"/> 検討中  <input type="radio"/> 検討したい  <input type="radio"/> 権限移譲は考えていない </p>
<p><b>問21 問20で「権限移譲は考えていない」を選択された方に質問します。権限移譲を考えていない理由は何ですか。</b></p>	
<p><b>問21-1</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で1番主な理由をお答えください</p> <p> <input type="radio"/> 権限移譲を受けてもNPOにメリットがない  <input type="radio"/> NPO法人とのパートナーシップ(連携)の形成には繋がらない  <input type="radio"/> 担当職員の配置が困難である  <input type="radio"/> 財政的負担が増加する  <input type="radio"/> 特定非営利活動法人の活動範囲は単一の市町村が越えることもあり、市町村が所轄するべきではない  <input type="radio"/> 特定非営利活動法人の設立認証申請が想定されない又は少ない  <input type="radio"/> その他 </p> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p><b>問21-2</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で2番目の理由を教えてください</p> <p> <input type="radio"/> 権限移譲を受けてもNPOにメリットがない  <input type="radio"/> NPO法人とのパートナーシップ(連携)の形成には繋がらない  <input type="radio"/> 担当職員の配置が困難である  <input type="radio"/> 財政的負担が増加する  <input type="radio"/> 特定非営利活動法人の活動範囲は単一の市町村が越えることもあり、市町村 </p>

	<p>が所轄すべきではない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 特定非営利活動法人の設立認証申請が想定されない又は少ない</li> <li><input type="radio"/> 考えていない理由は問21-1のみである</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p><b>問21-3</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で3番目の理由をお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 権限移譲を受けてもNPOにメリットがない</li> <li><input type="radio"/> NPO法人とのパートナーシップ(連携)の形成には繋がらない</li> <li><input type="radio"/> 担当職員の配置が困難である</li> <li><input type="radio"/> 財政的負担が増加する</li> <li><input type="radio"/> 特定非営利活動法人の活動範囲は単一の市町村が越えることもあり、市町村が所轄すべきではない</li> <li><input type="radio"/> 特定非営利活動法人の設立認証申請が想定されない又は少ない</li> <li><input type="radio"/> 考えていない理由は問21-1又は問21-1及び問21-2のみである</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p><b>問22 市町村が実施するNPO活動促進施策に必要な県からの支援は何ですか</b></p>	
<p><b>問22-1</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で1番必要な支援をお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供</li> <li><input type="radio"/> NPO・市民を対象とした会議における特定非営利活動法人設立等に係る説明への県職員の派遣</li> <li><input type="radio"/> NPOに関する職員研修への県職員の派遣</li> <li><input type="radio"/> 職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催</li> <li><input type="radio"/> 市町村が実施する財政的支援事業への補助</li> <li><input type="radio"/> 中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供</li> <li><input type="radio"/> 市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供</li> <li><input type="radio"/> 特に必要な支援はない</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p><b>問22-2</b> <b>必須</b></p>	<p>以下の中で2番目に必要な支援をお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供</li> <li><input type="radio"/> NPO・市民を対象とした会議における特定非営利活動法人設立等に係る説明への県職員の派遣</li> <li><input type="radio"/> NPOに関する職員研修への県職員の派遣</li> <li><input type="radio"/> 職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催</li> <li><input type="radio"/> 市町村が実施する財政的支援事業への補助</li> <li><input type="radio"/> 中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供</li> <li><input type="radio"/> 市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供</li> <li><input type="radio"/> 特に必要な支援はない</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul>

	<p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問22-3 <b>必須</b></p>	<p>以下の中で3番目に必要な支援をお答えください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供</li> <li><input type="radio"/> NPO・市民を対象とした会議における特定非営利活動法人設立等に係る説明への県職員の派遣</li> <li><input type="radio"/> NPOに関する職員研修への県職員の派遣</li> <li><input type="radio"/> 職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催</li> <li><input type="radio"/> 市町村が実施する財政的支援事業への補助</li> <li><input type="radio"/> 中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供</li> <li><input type="radio"/> 市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供</li> <li><input type="radio"/> 特に必要な支援はない</li> <li><input type="radio"/> その他</li> </ul> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問23</p>	<p>貴自治体では、今後NPO活動の推進やNPOとの連携・協働の推進にどのように取り組んでいかれるのか、具体的な方針等がありましたら、御記入ください</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>問24</p>	<p>「電子申請システム上の入力制限により、真意が伝えられない」等、本調査の回答内容に捕捉したい事項がありましたら記載願います。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>

### お問い合わせ

宮城県  
環境生活部共同参画社会推進課  
NPO・協働社会推進班

TEL:022-211-2576

E-mail:kyoshan@pref.miyagi.lg.jp

回答内容確認

回答一時保存確認


[サイトマップ](#)

文字の大きさ

大

中

小

色

標準

黒

青

黄

## NPO活動促進に係る庁内調査

### 回答内容の入力

#### 操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要事項を入力した後、「回答内容確認」ボタンをクリックしてください。

**必須** マークがある項目は、必ず入力してください。

また、機種依存文字は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「回答一時保存確認」ボタンをクリックしてください。  
ただし、選択した添付ファイルに関しては一時保存されません。

メールアドレス <b>必須</b>	<p>システムから発信されるメールを受信するために、パソコンまたは携帯電話・スマートフォンのメールアドレスを入力してください。 確認用の欄には、同じメールアドレスをもう一度入力してください。</p> <p>パソコン用 <input type="text"/></p> <p>パソコン確認用 <input type="text"/></p> <p>携帯電話・スマートフォン用 <input type="text"/></p> <p>携帯電話・スマートフォン確認用 <input type="text"/></p> <p><small>※パソコンと携帯電話・スマートフォンの両方に入力された場合は、両方のメールアドレス宛てにメールが送信されます。 ※携帯電話・スマートフォンの場合、ドメイン指定受信を設定されている方は「elg-front.jp」を受信できるように指定してください。</small></p>
<b>回答者属性</b>	
所属コード <b>必須</b>	<p>別添の所属コード一覧より半角数字6文字で記載願います。 6文字で入力してください。 <input type="text"/></p>
所属(班・チーム・担当) <b>必須</b>	<input type="text"/>
担当者(役職) <b>必須</b>	<input type="text"/>
担当者(氏名) <b>必須</b>	<input type="text"/>
電話番号 <b>必須</b>	<p>※「半角数字」、「- (ハイフン) 区切」 例)022-123-4567 11文字以上13文字以下で入力してください。 <input type="text"/></p>
<p>本調査における「NPO」とは、特定非営利活動法人の他、任意の市民団体、町内会や自治会等の地縁団体、公益法人、社会福祉法人、協同組合、一般社団法人、一般財団法人等、市民が自主的・自発的に組織した社会的・公益的な活動を行う団体を含めます。</p>	
問1 <b>必須</b>	<p>宮城県では、NPOと県とのパートナーシップの確立を目指し、県の事業の業務委託を推進するためNPO推進事業発注ガイドラインを定めています。 委託業務の契約方法を決定する際にNPO推進事業発注ガイドラインに基づく推進事業として発注することを考慮していますか。 【参考】<a href="https://zao.intra.pref.miyagi.jp/keiyaku/">https://zao.intra.pref.miyagi.jp/keiyaku/</a></p>

	<input type="radio"/> 考慮している <input type="radio"/> 事業内容により考慮している <input type="radio"/> 全く考慮していない
<b>問1で「全く考慮していない」を選択された方に質問します。</b>	
問2 <b>必須</b>	<p>貴所属で委託業務の契約方法を決定する際にNPO推進事業発注ガイドラインに基づく推進事業として発注することを考慮していない理由は何ですか。 (複数回答可)</p> <p> <input type="checkbox"/> 委託できる事業を所管していない  <input type="checkbox"/> 委託してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる  <input type="checkbox"/> NPOの事務遂行能力や継続性に不安があり、委託できない  <input type="checkbox"/> 過去においてNPOに委託したことにより、業務遂行に支障を来たしたことがある  <input type="checkbox"/> NPO推進事業発注ガイドラインは承知していたが、内容を詳しく把握していない  <input type="checkbox"/> 本調査で初めてNPO推進事業発注ガイドラインの存在を知った  <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>「その他」を選択された場合にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
問3 <b>必須</b>	<p>貴所属ではNPOとの協働を行っていますか。 ※協働の定義につきましては、調査要領の5を参照願います。</p> <p> <input type="radio"/> 行っている  <input type="radio"/> 行っていない </p>
<b>問4 問3で「行っている」を選択された方に質問します</b>	
問4-1 <b>必須</b>	<p>NPOとの協働を行った感想はどうでしたか</p> <p> <input type="radio"/> 期待どおりの成果があった  <input type="radio"/> 期待どおりの成果は得られなかった </p>
問4-2 <b>必須</b>	<p>問4-1で選択した回答となった理由・原因を記入してください</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>以下、問12までは、問3で「行っている」を選択された方に質問します。別途送付しているエクセル様式1の集計値に合わせて回答してください。実績がない場合は「0」と記入してください。</p>	
<b>問5 貴所属における「NPOへの業務委託」(指定管理者制度による公共施設の管理運営を含む)の実績件数を記載願います。</b>	
問5-1 <b>必須</b>	<p>平成29年度</p> <p><input type="text" value="0"/> 件</p>
問5-2 <b>必須</b>	<p>平成30年度</p> <p><input type="text" value="0"/> 件</p>
問5-3 <b>必須</b>	<p>令和元年度(令和元年度末時点見込み数)</p> <p><input type="text" value="0"/> 件</p>
<b>問6 貴所属における「NPOを対象とする補助・助成等」の実績件数を記載願います。</b>	
問6-1 <b>必須</b>	<p>平成29年度</p> <p><input type="text" value="0"/> 件</p>
問6-2 <b>必須</b>	<p>平成30年度</p> <p><input type="text" value="0"/> 件</p>

問6-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問7 貴所属における「NPOとの情報交換・意見交換」の実績件数を記載願います。</b>	
問7-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問7-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問7-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問8 貴所属における「NPOの政策・企画立案への参画」の実績件数を記載願います。</b>	
問8-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問8-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問8-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問9 貴所属における「NPOへの共催・後援」の実績件数を記載願います。</b>	
問9-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問9-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問9-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問10 貴所属における「NPOを含めた実行委員会」の実績件数を記載願います。</b>	
問10-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問10-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問10-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
<b>問11 貴自治体における「NPOとの事業協力」の実績件数を記載願います。</b>	
問11-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問11-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問11-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件

問12 貴所属における「その他NPOとの協働」の実績件数を記載願います。	
問12-1 <b>必須</b>	平成29年度 0 件
問12-2 <b>必須</b>	平成30年度 0 件
問12-3 <b>必須</b>	令和元年度(令和元年度末時点見込み数) 0 件
別紙様式1を添付願います。 <b>必須</b>	登録できるファイルのサイズは、9.76(MB) までです。 登録できるファイルの種類は、Microsoft Excel(xls,xlsx) です。 <input type="text"/> 参照...
以下、問13・14は、問3で「行っていない」を選択された方に質問します	
問13 <b>必須</b>	貴所属でNPOとの協働を行っていない理由は何ですか。 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 協働できる事業を所管していない <input type="checkbox"/> 協働してみたいが、相手となるNPOが存在しないと思われる <input type="checkbox"/> NPOの事務遂行能力に不安があり、協働できない <input type="checkbox"/> 過去においてNPOと協働したことにより、業務遂行に支障を来したことがある <input type="checkbox"/> その他 「その他」を選択された場合にご記入ください。 <input type="text"/>
問14 <b>必須</b>	令和2年度以降にNPOとの協働について検討している形態はありますか <input type="checkbox"/> NPOへの業務委託(指定管理者制度による公共施設の管理運営を含む) <input type="checkbox"/> NPOを対象とする補助・助成等 <input type="checkbox"/> 情報交換・意見交換 <input type="checkbox"/> 政策・企画立案への参画 <input type="checkbox"/> 共催・後援 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 協働する予定はない <input type="checkbox"/> その他 「その他」を選択された場合にご記入ください。 <input type="text"/>
問15	NPOとの協働に関することについて、ご意見・ご要望等がありましたら記載してください <input type="text"/>
問16	「電子申請システム上の入力制限により、真意が伝えられない」等、本調査の回答内容に捕捉したい事項がありましたら記載願います。

--	--

**お問い合わせ**

宮城県  
環境生活部共同参画社会推進課  
NPO・協働社会推進班

TEL:022-211-2576

E-mail:kyoshan@pref.miyagi.lg.jp